

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	104
		会計	一般会計		
事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業	事業区分	経常	実施区分
			開始	R69	終了
					R69
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画				
法令・例規等		高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱 自立支援教育訓練給付金事業支給要綱			
		母子・父子並びに寡婦福祉法			
		暴力の防止及び被害者の保護に関する法律			
事業目的	対象	母子・父子・寡婦家庭			
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)			
		ひとり親家庭が自立し、安定した生活が送られるよう、母子父子自立支援員及び相談員による相談支援や就業支援を行いました。 ひとり親家庭福祉会が実施する交流事業、学習支援事業を補助しました。 就職に必要な高等技能資格取得者（保育士1人・准看護師1人）へ支援金を給付しました。 令和元年度の臨時特別措置として、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を給付しました。	ひとり親家庭福祉一般経費	児童扶養手当制度改正によるシステム改修	ひとり親家庭福祉会事業補助金	ひとり親家庭学習支援事業補助金	死別母子父子家庭慰謝激励見舞金	母子生活支援施設入所負担金	母子家庭高等技能訓練費給付金	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別交付金
		4,766	1,875	480	125	330	1,410	2,046	4,400	0

  

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自立支援教育訓練給付件数	件	1	0	1	0	1	0		
	高等職業訓練促進給付金支給件数	件	3	2	1	1	2	2		
	ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	35	25	30	30	30	22		
	母子生活支援施設設置件数	世帯			1	1	1	2		
	未婚の児童扶養手当受給者	人					80	59		

  

1年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補正事項								
	決算額		17,464								
	財源の状況	国庫支出金	7,651	(国) 母子家庭自立支援事業補助金 (3/4) 1,534千円							
		県支出金	352	(国) 母子生活支援施設設置負担金 (1/2) 687千円							
		地方債	0	(国) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (10/10) 3,625千円							
		その他	3	(国) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金事業補助金 (10/10) 1,805千円							
一般財源		7,426	(県) 母子生活支援施設設置負担金 (1/4)								
			(そ) 母子生活支援施設設置負担金 (個人分)								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	10	1	8,253	7,576	ひとり親家庭福祉一般経費
2	1	3	2	3	10	2	1,500	1,410	母子生活支援施設設置費
3	1	3	2	3	10	3	2,500	2,046	母子家庭自立支援給付事業費
4	1	3	2	3	10	4	5,211	4,400	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別交付金事業
5									
6									
7									
振り返り課題認識		ひとり親家庭が安定した生活を送りつつ親子の夢を叶えるためには、共に励まし合い、支え合う仲間づくりが大切と考えます。 また、特別な相談ニーズに応えつつサポートしていく相談支援体制と、各種支援金制度が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		飯田市ひとり親家庭福祉会が安定的に運営され、交流事業や学習支援事業が活発に行われるよう、会員の確保を図る必要があります。 相談支援スタッフは、幅広い知識の習得、絶え間ないスキルアップが大切です。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、ひとり親福祉会の安定運営に向けて、各種事業を補助します。 相談支援スタッフは、各種研修・勉強会へ積極的に参加します。 ひとり親になる前からの相談に丁寧に対応し、子育てが行き詰まらないよう継続的な支援を図ります。							